

需要の飽和と労働供給の下限がもたらす 総需要の変動に関する考察

松前龍宜*
東京工業大学

概要

本稿は、Andersen (2001) による需要の飽和を伴う多部門モデルを多数のエージェントのモデルとして解釈し、労働供給の下限を仮定すれば、経済の人口規模が減少することを通じた総需要効果が生み出されることを示すことを目的とするものである。

個別のセクターに対する需要の飽和と財の階層的序列という仮定は、任意の時点における各セクターの所得シェアを不可避免的に変化させ、経済に構造変化をもたらす。さらに各エージェントに生存水準という需要の下限を導入することによって、総消費の停滞のみならず低下がもたらされる。

ここでは総所得水準の変動要因として、既存の研究で指摘されているような財の発明や生産性向上を意図した研究開発の失敗という要因ではなく、需要の飽和と消費需要の下限によって人口規模が減少した結果、さらに総所得水準が減少するという変動要因をモデル化し、簡単な数値例を示すこととする。

Keywords 需要の飽和, 構造変化, 総需要効果

JEL classification O11, O31

*東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻博士後期課程3年, 東京都目黒区大岡山2-12-1, phone: 03-5734-2651, fax: 03-5734-2651, E-mail: m-tatsu@soc.titech.ac.jp